

認知的不協和の低減過程に関する研究

— 手段としての評価と課題遂行の関係について —

吉 田 俊 和

問 題

認知的不協和が、不協和喚起後の課題に対する評価と課題遂行行動に及ぼす効果については、およそ3つの立場がある。第1は、Weick(1964)の不協和低減過程に関するモデルである。このモデルでは、不協和低減手段としての課題に対する好意的な評価と高水準の遂行量は相互強化し合って不協和低減に繋がるとされる。第2の立場は、不協和を動因としてとらえ、課題に対する認知的な態度の媒介なくして課題遂行促進現象が成立とするHull-Spenceの動因理論に基づくものである。第3は、不協和低減手段の2方途としての認知の変容と行動の変化は、互いにバランス関係を保ち、いずれかが採用されるとする高田&橋本仮説(1973)である。

本研究は、Weickのモデルの再検討を主目的とし、合わせて他の2つの立場との比較をなすために実験Ⅰ、実験Ⅱを行なった。研究の視点は、独立変数としての不協和が、従属変数としての評価と遂行量に及ぼす効果を明らかにするため、課題の興味度、時間的要因を導入したことである。

実験Ⅰ

被験者：中学校1年生14クラス

課題：予備実験の結果をもとにし、興味ある課題(以下T-M課題)として、ひらがな4文字を並べ換える有意味語の作成、たいくつな課題(以下A-D課題)として、ひらがな4文字を書き写す作業を用いた。

不協和操作：鉛筆1ダースの報酬の約束を反古にして実験参加を求めるといふ強制的承諾の手法に拠る。

時間的要因：課題に対する評価を求めるとき点により、課題遂行前(T₀)、6分後(T₁)、24分後(T₂)の3水準を設定した。

条件構成：課題(2)×不協和(2)×時間(3)=12と両課題の統制群を合計して14条件群を構成し、14クラスを割り当てた。

予測の比較：Weickのモデルからは、T-M課題では評価も遂行量も一貫して不協和群(H) > 協和群(L)が予測されるし、A-D課題でも、T₁条件までは同様である。

しかし、A-D課題では時間経過につれて、認知的な強化は無くなるので、それは行動面にも反映する。よってT₂条件では、評価も遂行量もH≒Lとなる。Hull流の動因理論に基づく予測では、遂行量は、すべて不協和群の方が促進され、T-M・A-D両課題ともH>Lが成立する。認知的な態度の媒介は否定されるので、評価はH≒Lとなる。高田&橋本仮説からは、両課題ともT₀条件では評価でH>L、T₁・T₂条件では、評価か遂行量のどちらかでH>Lが予測される。

前提についての結果：主要な結果の前提となる課題および不協和操作の妥当性、実験者およびクラスの検討に関する結果は、いずれも問題のないことが確認された。

主要な結果：評価面では、T-M・A-Dの両課題ともWeickのモデルからの予測を裏付けなかった。しかもT₀・T₁条件では、両課題とも、むしろ協和群の方が高い傾向を示した。また遂行量では、両課題とも一貫して不協和群の優位な傾向がみられ、これもWeickのモデルからの予測を完全に支持するものではなかった。その結果評価面ではH≒L、遂行量では、両課題とも一貫してH>Lを予測するHull-Spenceの動因理論に基づく立場が最も妥当であると考えられた。しかし、(1) T₀条件における評価の結果は、従来の不協和研究の結果と矛盾すること。(2) 協和群の評価は、時間経過につれて両課題とも下降する傾向があるのに対し、不協和群ではT-M課題で上昇、A-D課題で横ばいの傾向を示すこと。

(3) 遂行量では、不協和群が一貫して優位な傾向を示すこと。の3点を総合的に考えた場合、評価と遂行量の関係が、Weickのモデルで仮定されるように、相互強化的に働いている可能性も考えられる。すなわち、不協和操作の手続きによる影響から、顕型としての高い評価はみられないが、元型としての認知的な態度の媒介を仮定すれば、高水準の遂行量により、評価の上昇または横ばい傾向が維持され、協和群との差が縮小あるいは逆転していると解釈するのである。

実験Ⅱ

目的：実験Ⅰを精密化するため、実験者を固定し、5人単位の小集団事態で実施する。また課題はA-D課題

に限定し、T条件を増加する。

被験者：中学1年生2クラス。

課題：諸仮説の検討に利点があると考えられるA-D課題を用いた。

不協和操作：小学生用の検査であると教示して、実験参加への正当性を低めるという手法を使用した。

時間的要因：4分(T₁)、8分(T₂)、16分(T₃)、32分(T₄)の4水準を設定した。

条件構成：不協和(2)×時間(4)=8の8条件群が構成され、約10名ずつが割り当てられた。

前提についての結果：不協和操作の妥当性および各条件群の第1回目の課題遂行能力についての検討は問題のないことが確認された。

主要な結果：実験Ⅰの解釈の延長線上から両群の評価をみた場合、遂行量で不協和群の優位性が示されるT₁条件からT₃条件においては、実験Ⅰと同様の横ばい傾向がみられたが、遂行量の優位性がなくなるT₄条件では、不協和群の評価も下降する傾向がみられた。かかる結果は評価と遂行量の相互強化を仮定するWeickのモデルの可能性を一步前進させるデータと考えられる。高田&橋本仮説に関しては、T₂条件からT₃条では行動面での変化、すなわち遂行量が不協和低減手段として用いられたとの説明が見つかるが、T₄条件では、評価も遂行量もH=Lとなっており、認知か行動のいずれか一方が不協和低減手段として使用されるというこの仮説では説明が難しく、実験Ⅰの結果とも考え合わせると、この仮説には若干の無理があると思われる。また、実験Ⅰの結果の予測について最も妥当であると考えられた動因理論に基づく立場についても、課題遂行そのものが不協和低減に繋がることを仮定すれば、32分まで延長したため生じた遂行量にお

けるT₄条件のH=Lも一応の説明は可能と考えられる。

討論

実験Ⅰ、実験Ⅱを総合した場合、課題に対する評価の面ではWeickのモデルからの予測は直接支持されなかったが、時間経過によるグラフの型と遂行量の関係を考えれば、評価と遂行量の相互強化を仮定するWeickのモデルが最も説明力の高いことを考察した。

しかしながら、Weickのモデルでは、課題に対する評価の向上を前提とする遂行量との相互強化であるが、本研究の結果では、むしろ遂行量先導型の相互強化を考えた方が理解しやすく、モデル自体の修正の必要性も考えられる。この観点を推し進めたのがFig. 1である。(1)の矢印は、動因としての不協和が課題遂行を促進させることを示す。(2)は、元型としての認知的な態度の媒介により、高水準の課題遂行は、課題に対する評価の向上をもたらすことを示す。(3)は、高められた評価は課題に費やす努力の増加を促し、高水準の遂行量が維持されることを示す。(4)の矢印は、かくして不協和低減がなされることを示す。

このモデルは、(1)の矢印で、不協和を動因として仮定しているように、Weickのモデルの修正というよりもいわば動因理論の立場との混合型と考えた方が適切である。そして、従来、全く相異なるものと考えられていたWeickの研究とHull-Spenceの動因理論に基づく立場の研究結果に対し、この試案的修正モデルからの説明が試みられ、再吟味がなされた。

その他、不協和低減手段としての課題に対する評価、不協和の大きさ、および今後の展望について、若干の討論が行われた。

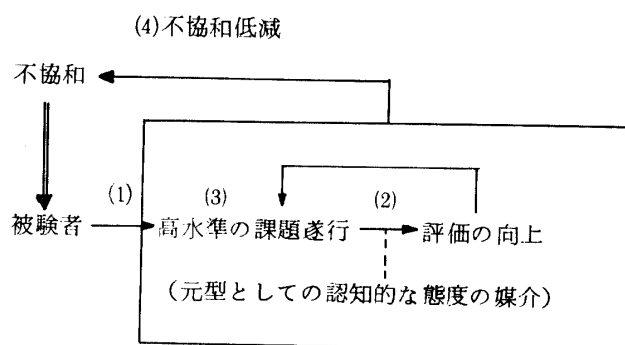


Fig. 1 試案的修正モデル